令和6年度第2回滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり審議会 議事概要

1. 開催日時

令和6年(2024年)11月8日(金) 14:00~16:00

2. 開催場所

滋賀県危機管理センター2階 会議室5, 6

3. 出席委員

秋山委員、浅利委員、櫻田委員、嶋野委員、田中委員、富山委員、濱田委員、李委員
(50音順)

※全委員10名：会場出席4名、Web出席4名、欠席2名

4. 議事概要(発言要旨)

「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画の改定に向けて」に関して資料2に基づき事務局より説明

【委員】

1点目としてCOP29が始まることから、その点について県の見解を聞きたい。

2点目として滋賀県では風が強く電車が止まったりするエリアもあることから、資料に2030年度時点の風力発電設備容量の目標が7.8万kWと書かれている根拠について聞きたい。

【事務局】

1点目のCOP29についてであるが、基本的にはCOP28で合意された事項をどのように実行されていくか議論されるものと考えている。また、先進国が途上国に対してどう基金を活用していくかがテーマになっている。

2点目の風力発電については、風力や小水力発電は導入に時間がかかることから、目標設定当時において既にFIT(固定価格買取制度)計画認定されたものが計上されている。風力発電設備については環境アセスでの課題もあり、今後の状況により導入目標は見直す

必要があると思われる。

【委員】

家庭部門の課題として世帯数の増加をあげられているが、高齢化や単身世帯の増加など多分影響していると思う。

高齢者は家族いなくなっても大きな家に住み続けており、建て替えに踏み切れないような状況。シニアがどのように住み替えをしてカーボンニュートラル社会にシフトしていくか、研究が始まっているようである。生き方やコミュニティのあり方の話かもしれないが、そのようなところに切り込むような検討、提案があってもいいと思った。

モノづくりから全体を考えるとCO₂排出量は4割近くを占めているというような計算もある。直接産業分野に繋がらないところがあるかもしれないが、広い視点で考えてもいいかと思う。

【事務局】

家庭から排出されるCO₂排出量を減らしていくということが基本課題となっており、国の方でも断熱の強化に力を入れており、県としても進めていく必要があると考えている。

ライフスタイルの変化まで検討していくかは、なかなか難しいところがあるが、ムーブメントの取り組みを活用して、若い方だけでなく、高齢の方にも省エネを周知していきたい。

産業については、ネットゼロ社会づくりが持続的な発展にも繋がることから、CO₂に資するような研究開発等について県として支援しており継続していきたい。

【委員】

資料からは温室効果ガスの削減は関電の排出係数の低下によって自然体で減ったと見えるが、県は実態をどう捉えているか。

【事務局】

ご指摘のとおり温室効果ガス削減は排出係数が大きく寄与しており、エネルギー消費量の削減が10%に留まっているところをどのように減らしていくかが、次の計画改定で重要

になってくると考えている。

【委員】

排出係数が影響してCO₂削減が進んでいるとすると、家庭部門で取り組みが進んでいないのは、家庭のところでまだムーブメントのインパクトが十分に起きてないのかと思う。かつて琵琶湖に赤潮が発生したときに、地域で大きなムーブメントが起きたが、同じような盛り上がりには、まだ至ってない。

令和7年度の計画見直しは数値目標を見直し、政策のいろいろなところを大きく見直すのか。

【事務局】

今後の検討ということにはなるが、数値目標を国が変えた場合、これまでと同じような施策で目標の実現が可能かという点から、異なる施策が必要になると考えている。

【委員】

家庭部門は家庭に任せておいても、なかなか進んでいないのが実態であり、家庭でもムーブメントが起きるようにしないといけない。例えば産業界ではGXのところで経済社会のシステム自体を変革しないといけない。滋賀県の企業が取り組まないとサプライチェーンからもはじき出されて生き残れず、逆にそれをやることによってビジネスチャンスがどんどん生まれる。大事なところはXのところであるが、滋賀県はほとんどが中小企業であり担う人材が不足している。

国の参考資料のところにも人材について、いろいろ書かれている。グリーン人材を官民一体となり育成することを政策に盛り込んで、国の方針が定まって各都道府県で見直しをかけて新たな計画と政策をつくる中で、滋賀らしさも織り込んで本来のムーブメントが盛り上がるような政策を進めてほしい。

【事務局】

ムーブメントが起きていないという指摘については真摯に受け止め、ムーブメントの拡大を図ってまいりたい。

【委員】

他の委員と同感である。他の委員もいっていることはムーブメント自体の取り組みというより、今後のCO₂削減が見込めないことから、社会経済の変革に向けて政策の転換を図らなければならないということである。CO₂の削減の減り方のペースが落ちてきて、大体横ばいになってきており、再エネは増えてはいるが増え方が限られてきている。今のやり方で最終的なネットゼロを図ることはおそらく無理である。進捗を見ながら何かを微調整するとかではなくて、本格的な転換が必要であると考えている。

横浜市を例にすると、ネットゼロに向けて滋賀県と同じようにいろいろ取り組んでいるが、一つ大きな違いは最初にゴールがある。現在がどのような状況であり、そしてゴールへ向けて何ができるか、具体的な指標を出して削減見込みを数値化している。本県はそれと異なり、どれだけのCO₂を削減できるかの議論が一切ない。

例えば太陽光発電に転換したときに、本県はどれぐらいのCO₂が減るのが見えてこない。最終的なゴールをバックキャストイングして、今後に対するロードマップを引いていかないと、おそらく目標達成は難しいことから、もう一段ギアを入れて改定に向けて頑張ってもらいたい。

【事務局】

現在の推進計画については各取り組みの項目が並んでいるが、それぞれの項目の目標が記載されていない。PDCAを回し難いということがあり、今後の見直しのときに具体的に考えていく必要がある。横浜市の例のように、進捗管理ができるように改めていく必要があると考えている。

【委員】

建築部門の数値等を見ても、排出量の削減量、進捗率、再エネの導入目標に達していないところが、非常に大きな問題になっていると感じており、そのための具体的な施策があまり見えてこない。住宅に太陽光発電設備や断熱の支援をすると数値自体が改善されることはわかるが、例えばどのようにしてハウスメーカーや工務店に足並みを揃えてもらうかなど、具体的な施策がないと数値は改善しない。

断熱改修については、既築の建物への断熱改修の意識は非常に低いというアンケート結果がある。例えば断熱改修をすると、健康に非常に良いというようなことは明らかになっ

ていることから、アピールするポイントを変えてみてはどうか。人の健康と断熱改修を結びつけたりするなど、意識改革をどのようにしていくか考えると良い。

世帯数が増えており、世帯当たりの消費原単位を下げていく必要があり、目標を達成するには段階的にどのように削減をしていくか決めていく必要がある。

【事務局】

住宅の省エネ・再エネ化をどのように進めていくか、具体的な施策を進めていく必要があり、計画の改定では家庭部門の排出削減をどのように進めていくという目標を作っていく必要があると考えている。再エネについては、家庭に限らず工場等でも耐荷重の関係で導入が進んでいない現状がある。それを突破するような新しい技術も出てきているところであり、薄型の太陽光発電設備なども活用していければと考えている。

【会長】

先般、滋賀グリーン活動ネットワークでフォーラムを行い、家の断熱などに関する本の著者に講演をいただいた。家庭や事業所で断熱をするということが、エネルギーを消費するだけでなく、健康にとってもいい。冬は風呂場とリビングとの温度差が大きくて、ヒートショックで亡くなった高齢者がでている。北海道と滋賀県では、滋賀県の方がヒートショックの比率が高いということを知った。なぜ北海道でヒートショックの比率が低いのかというと、断熱が行き渡っていることなどがある。断熱には内窓をつけるだけでも効果がある。一般の県民が各家庭で省エネや脱炭素の目的だけでなく、実は健康にもいいという面でももう少し積極的に広報し、冬だけでなく夏の暑さを防ぐ意味でも効果があり、昨年や今年の夏を経験された方々へアピールするといいたい。

再エネだけを強調するだけでなく、別の委員が紹介された横浜市の事例でも再エネと省エネをはっきり分けていて、省エネの効果を明示している。

【委員】

再エネ導入については、工場などに太陽光発電設備を設置して、ある程度自家発電やグリーンエネルギーを供給できている企業も増えている。例えば夜間や週末などに本社ビルや工場で使い切れないのかなど調査し、蓄電池の活用などで、今後の施策に少し触れてほしい。

【事務局】

FIT 等で売電をしている場合、電力は電力会社の方にいっているが、自家消費だけをされている工場等は夜間や土曜日、日曜日の再エネのロスが発生していると考えている。ロスについては基本的に蓄電池などの技術ができており、そのような設備等が今後、普及してくると考えている。

【委員】

卒 FIT の発電した電力を家庭用の蓄電池に貯めておいて、その蓄電池から電力会社が購入する仕組みが初めてできたということが報道されていた。そのような仕組みが普及していけば、企業でも蓄電池に貯めておく電力を有効活用できると思う。家庭で蓄電池を置く場合は、非常に高価であり難しいところもあり、そこへの補助なども考えてもらえるとありがたい。農村地帯では昔ながらの家が圧倒的に多く、畳の部屋が複数ある構造の家では断熱したくてもできない。

資料では営農型太陽光発電は全国的に苦戦しており、約 2 割は支障があると書かれているが、8 割は支障なくできているとも言える。全国的に苦戦と評価しているのはどこであるのか。現行ポテンシャルの 84.6%が農地というのは、どういう意味か教えてほしい。

【事務局】

1 点目の家庭の断熱の支援の話についてはスマートライフスタイル補助金がある。断熱改修については家全体を改修するのではなくリビングや寝室のように、特定の部屋だけを対象にしたメニューもある。

【委員】

1 部屋だけではヒートショックは改善されない。昔ながらの家が農村地帯では多く、断熱をやりたくてもやれない。

【事務局】

もう 1 点の営農型太陽光発電については農水省の公表資料を引用している。ポテンシャルの 84.6%が農地と書いているのは、荒廃農地や今使っていない農地などの上に置くとい

うことを現行計画で想定している。

【委員】

滋賀県でのポテンシャルと理解すればいいか。

【事務局】

その通りである。

【委員】

農地に太陽光パネルを張るのは、農地は既に平らになっており、非常に地盤もしっかりして、崖が崩れるようなこともないことから、非常に可能性が高いと思っている。特に優良農地での営農型太陽光発電というのは推進していく必要があると思う。但し、優良農地を持っている人ほど太陽光発電の必要性を感じない方も多い。

農業はガソリン等の化石燃料が欠かせず、電気も非常に多く使っている。例えば乾燥機や脱穀など、収穫後はほとんど電気の力でやっているところが多い。農業施設の屋根に太陽光発電設備を置き、蓄電池をつけて雨の日でも脱穀ができるようになれば、農業分野でのCO₂削減になると思っており、検討してもらえるとありがたい。

「滋賀県CO₂ネットゼロヴィレッジ構想について」に関して資料3に基づき農政水産部より説明

【委員】

実証実験の実施場所やCO₂削減量の推定値などの記載がほしかった。生ゴミのバイオガス液化なども農業とリンクさせるのは良いかもしれず、京都でも試行中であり、よければ視察にきてください。

【委員】

今の指摘のとおり、のり面での太陽光パネルの実証実験での発電量や蓄電池の容量、消費量などのデータがあるとよかった。どれくらいの発電量であったか。

【農村振興課】

設置したパネルの容量は3kW程度。年間でいうと発電量は約4,000kWhであり、住居1軒が1年間で消費するような電力量を発電。消費については4,000kWhに対して250kWhしか使われていないと推計している。実証試験では小さい農機具で電力が使われたが、大きい積み上げにならなかった。発電電力に対し、何に使うかという消費のバランスをとることが重要であると痛感している。

【委員】

EVトラクター、コンバイン、耕耘機のEV化が進まないと使いきれない。電動草刈り機はほとんど電気を消費しない。県として農機メーカーにプッシュしてくれるとありがたい。

ポータブル電源バッテリーは非常に重い。蓄電池としてのEVカーがあれば、農地で発電した電気をいろいろなところへ持っていき、乾燥機を動かしたりできる。電気をどこでどう使うかを電力の移動も含めてトータルで考えてもらえるとありがたい。過去に実験的に法面での太陽光発電を実験的にやったことがあるが、雑草はパネルくらいでは抑制できない。パネルの下の雑草をとることが余計大変になった。

【農村振興課】

消費と発電をトータルで考える必要があることは指摘のとおりであると感じている。

EVに太陽光パネルから充電して地域の祭りで使うということが始まっている。その取り組みをはじめとして、地域にどのように電力を供給できるか今後期待している。太陽光パネルの隙間から光が入るので雑草は少し生えるが、防草シートも併用しており、ある程度負担が低減されていると地域の方からは聞いている。

【委員】

法面活用は大事と思っている。法面であれば農地法の適用はないのではないかな。

【農村振興課】

田んぼ法面も農地の一部であり、一時転用の許可がある。今回は土地改良区が管理して

いる農道で行ったものであり、農道の法面である。

【委員】

法面が農地法に関係なく使えるのであれば、農家として使いやすくなるため、その辺も考えていただけるとありがたい。

【委員】

ネットゼロヴィレッジと聞いたときにモデルのエリアができるのかと思ったが、そうではなかった。限られたエリアでも理想的な地域をつくる考えはないのか。

【農村振興課】

どのように地産地消ができるか試行錯誤したのが実験の結果であるが、最終的には再エネを広げてエネルギーの自立した農村地域を目指したい。地域のなかで再エネを使った地産地消を将来的に目指すことを推進方針でかかげている。技術的なところもあり、数年でたどりつくのは難しいかもしれないが、目指す将来像に向けて小さいところから進めていき、ゆくゆくはネットゼロヴィレッジと言える地域ができればと思っている。

【委員】

課題を持っている人が、どう解決できるのか困っているときに、ここへ行けば回答が見つかるというようなエリアができるといい。

以上